

令和7年度（2025年度）

管理事業名	自然体験交流センター事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり			
						施策 1	青少年の健全育成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	5	自然体験交流センター費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室							
事業の目的と概要										
【目的】青少年に集団での生活を通じて自然と共生し、あらゆる生物の命の尊さを体感する場を提供するとともに、市民に自然を生かした生涯学習及び交流の場を提供し、青少年の社会性及び豊かな人間性を育むことを目的としている。										
【概要】幼児から高齢者まであらゆる世代の市民が、自然の中でリフレッシュしながら自然体験活動や生涯学習の場として活動するとともに、交流の場として利用できるよう、施設の管理運営を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
利用者数	人	39,359	41,905	42,661	年間の自然体験交流センターの利用者数（延べ）
利用団体数	団体	734	670	750	年間の利用団体数
利用率	%	91.9	87.0	85.9	年間開所日数に対する利用日数の割合
使用料収入	円	7,495,150	8,150,680	9,295,120	使用料の収入実績

II 活動実績・成果

【成果指標1】 利用者数についての評価 ・利用者数42,661人（前年度比：756人の増） 【成果指標2】 利用団体数についての評価 ・利用団体数750団体（前年度比：80団体の増） 【成果指標3】 利用率についての評価 ・利用率85.9%（前年度比：1.1ポイントの減） 【成果指標4】 使用料収入についての評価 ・使用料収入9,295,120円（前年度比：1,144,440円の増） ・主に大阪・関西万博の開催に伴い、貸切バスの確保が困難であったことや料金が高騰したことで自然の家の利用を見送った団体が、公共交通機関を利用して自然体験交流センターを利用したことにより、利用者数、利用団体数、使用料収入が増加した。 【財務情報に基づいた評価】 ・施設老朽化比率が1.8ポイント上昇（44.6%→46.4%）	
---	--

III 課題と今後の取組

計画的に維持補修することで施設の魅力を更に向上させる。また、大雨などによる倒木の危険性がある樹木を調査、伐採する必要がある。今後は、施設の老朽化等や安全な運営に対応するため、必要な修繕などを行うとともに、危険樹木の選定調査及び伐採なども行う。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	433	505	72
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	433	505	72
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	3,891	4,329	437
有形固定資産	605,259	585,659	△19,600	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	599,685	580,085	△19,600	退職手当引当金	3,891	4,329	437
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	5,574	5,574	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	4,324	4,834	510
インフラ資産	-	-	-	純資産	601,670	581,355	△20,315
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	736	530	△205				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	605,994	586,189	△19,805	純資産の部合計	601,670	581,355	△20,315
				負債及び純資産の部合計	605,994	586,189	△19,805

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	7,495	8,151	9,295	1,144
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	71	72	110	38
経常収入 小計 (a)	7,566	8,223	9,405	1,182
経常費用				
給与関係費	3,854	4,907	5,419	512
物件費	88,476	87,623	88,585	963
維持補修費	1,001	10,130	1,090	△9,040
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	20,154	19,844	19,805	△39
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	336	433	505	72
退職手当引当金繰入額	△321	1,190	611	△579
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	113,500	124,127	116,016	△8,111
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△105,934	△115,904	△106,611	9,293
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△105,934	△115,904	△106,611	9,293
一般財源充当額	92,907	95,090	86,296	△8,794
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,026	△20,814	△20,315	499

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,566	8,223	9,405	1,182
行政サービス活動支出	93,874	103,313	95,701	△7,612
行政サービス活動収支差額	△86,307	△95,090	△86,296	8,794
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	6,600	-	-	-
投資活動収支差額	△6,600	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△92,907	△95,090	△86,296	8,794
一般財源充当額	92,907	95,090	86,296	△8,794
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	利用者数が増えたことによる使用料収入1,144千円の増
【PL】 維持補修費	前年度に比べて大規模な修繕工事を行わなかったことによる修繕料9,040千円の減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者1人	コスト 2,884 円 実績 39,359 人	コスト 2,962 円 実績 41,905 人	コスト 2,719 円 実績 42,661 人
開所日1日	コスト 327,089 円 実績 347 日	コスト 358,749 円 実績 346 日	コスト 334,340 円 実績 347 日

自然体験交流センター利用者1人当たり2,719円のコストが掛かっている。経常費用が減少したため、前年に比べて243円減少している。

自然体験交流センター1館で1日当たり334,340円のコストが掛かっている。経常経費が減少したため、前年に比べて24,409円減少している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	6,535	177	0.65
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	6,535	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		42.8	44.6	46.4	1.8
施設維持補修費比率		0.1	0.9	0.1	△ 0.8
経常費用対公共資産比率		10.5	11.5	10.7	△ 0.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		6.6	6.6	8.0	1.4
一般財源充当比率		92.5	92.0	90.2	△ 1.8